



2020年3月期 決算短信[日本基準](連結)

2020年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 大丸エナウィン株式会社
 コード番号 9818 URL <http://www.gas-daimaru.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 古野 晃
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理統轄 (氏名) 青木 尚史 TEL 06-6685-5106
 定時株主総会開催予定日 2020年6月26日 配当支払開始予定日 2020年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	18,535	7.5	840	1.5	946	4.7	848	41.9
2019年3月期	17,246	4.1	827	2.8	903	4.3	597	25.1

(注) 包括利益 2020年3月期 850百万円 (35.3%) 2019年3月期 628百万円 (33.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	111.29	—	7.3	5.5	4.5
2019年3月期	78.45	—	5.4	6.1	4.8

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 — 百万円 2019年3月期 — 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	19,416	11,984	61.7	1,572.80
2019年3月期	15,218	11,263	74.0	1,478.15

(参考) 自己資本 2020年3月期 11,984百万円 2019年3月期 11,263百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	1,137	△1,348	1,003	5,104
2019年3月期	1,535	△1,262	△227	4,312

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	8.50	—	8.50	17.00	129	21.7	1.2
2020年3月期	—	8.50	—	9.50	18.00	137	16.2	1.2
2021年3月期 (予想)	—	8.50	—	9.50	18.00		22.9	

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	20,000	7.9	950	13.1	1,000	5.7	600	△29.2	78.74

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | 無 |
| ④ 修正再表示 | 無 |

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

2020年3月期	8,046,500株	2019年3月期	8,046,500株
2020年3月期	426,765株	2019年3月期	426,235株
2020年3月期	7,620,037株	2019年3月期	7,620,265株

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	16,626	1.1	886	11.5	947	9.2	887	51.8
2019年3月期	16,452	4.4	794	5.0	867	6.3	584	30.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	116.47	—
2019年3月期	76.74	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	16,761	11,939	71.2	1,566.95
2019年3月期	14,899	11,179	75.0	1,467.12

(参考) 自己資本 2020年3月期 11,939百万円 2019年3月期 11,179百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料の3ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益及び包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	7
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	8
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(セグメント情報)	9
(企業結合等関係)	10
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11
4. その他	12
(1) 役員の変動	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新元号の令和がスタートし、2020年開催予定であった東京オリンピック・パラリンピックに向けて、設備投資やインバウンド需要を取込んでいましたが、消費税増税や大型台風の被災等により経済はダメージを受けました。加えて、新型コロナウイルスの世界的パンデミックにより経済の不確実性が急速に増大し、原油価格の暴落を招いています。また、海外では米中通商摩擦や英国のEU離脱など経済的な不透明感が続いております。

このような環境のもとで、当社グループの売上高は、リビング事業においてLPガスの仕入価格に連動した販売単価の低下により減収となったものの、アクア事業における販売増加や、医療・産業ガス事業において当期より子会社となった(株)キンキ酸器の売上が加わったことにより、18,535百万円と前年同期と比べ1,289百万円(7.5%)の増収となりました。

損益面では、売上増加に伴い売上総利益は、7,466百万円と前年同期と比べ772百万円(11.5%)の増益となりました。営業力強化のための人件費増加や備品等の販売費増加により、販管費は前年同期と比べ増加しましたが、営業利益は、840百万円と前年同期と比べ12百万円(1.5%)の増益となりました。

営業外収益及び営業外費用を加減算した経常利益は、946百万円と前年同期と比べ42百万円(4.7%)の増益となりました。投資有価証券売却益398百万円を計上したこと等により、法人税、住民税及び事業税等控除後の親会社株主に帰属する当期純利益は、848百万円と前年同期と比べ250百万円(41.9%)の増益となりました。

セグメントごとの経営成績の概況は、次のとおりであります。

① リビング事業

当セグメントにおきましては、LPガスの出荷量が前年同期と比べ増加したものの、LPガスの仕入価格に連動した販売単価が低下したことにより、売上高は、11,998百万円と前年同期と比べ152百万円(1.3%)の減収となりました。

② アクア事業

当セグメントにおきましては、前年下期より開始した新ブランド「スーパーバナジウム富士」の販売によりユーザー件数、販売本数ともに増加し、売上高は、1,268百万円と前年同期と比べ208百万円(19.7%)の増収となりました。

③ 医療・産業ガス事業

当セグメントにおきましては、酸素濃縮器等の在宅医療機器のレンタル、医療ガス、産業ガス及び機材・工事と各分野において販売が増加し、また、当期より子会社となった(株)キンキ酸器の売上が下期より加わったことにより、売上高は、5,268百万円と前年同期と比べ1,232百万円(30.5%)の増収となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度の資産合計は19,416百万円となり、前連結会計年度に比べ4,198百万円の増加となりました。この主な要因は、現金及び預金の増加792百万円、受取手形及び売掛金の増加330百万円、土地の増加1,038百万円及びのれんの増加1,367百万円であります。

(負債)

当連結会計年度の負債合計は7,432百万円となり、前連結会計年度に比べ3,477百万円の増加となりました。この主な要因は、1年内返済予定の長期借入金の増加625百万円、その他流動負債の増加670百万円及び長期借入金の増加1,521百万円であります。

(純資産)

当連結会計年度の純資産合計は11,984百万円となり、前連結会計年度に比べ720百万円の増加となりました。この主な要因は、利益剰余金の増加718百万円であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は5,104百万円と前連結会計年度と比べ792百万円(18.4%)の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が1,338百万円と前連結会計年度と比べ389百万円(41.0%)の増益となり、仕入債務の減少731百万円及び投資有価証券売却益の増加394百万円等により、前連結会計年度と比べ397百万円(25.9%)減少し、1,137百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出の増加541百万円、投資有価証券の取得による支出の減少317百万円、投資有価証券の売却による収入の増加740百万円及び連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出508百万円等により、前連結会計年度と比べ85百万円(6.8%)支出が増加し、1,348百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入2,390百万円及び長期借入金の返済による支出1,157百万円等により、1,003百万円の収入(前連結会計年度は227百万円の支出)となりました。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、景気の先行きは予断を許さない状況が続くと思われまます。当社といたしましては、LPガス消費者軒数増加のため、のれん(営業権)の買収や新規LPガス供給設備投資を積極的に行い、また、アクア事業におけるミネラルウォーターの宅配事業と医療・産業ガス事業における在宅医療機器レンタル及び医療・産業ガス販売においてもM&Aによる事業規模の拡大を図り、リビング事業に続く収益の柱として利益の安定を目指します。

次期(2021年3月期)の連結業績見通しにつきましては、売上高20,000百万円、営業利益950百万円、経常利益1,000百万円、親会社株主に帰属する当期純利益600百万円を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社はLPガスを軸に医療用ガス、産業用ガス等のガス関連事業を中心とする公共性の高い業種でありますので、安定的な経営基盤の確立を図るとともに、株主へ継続的に安定した配当を行うことが重要と考えております。当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会です。当期の配当金につきましては、中間配当で8円50銭、期末配当で1円増配し9円50銭を実施して、年間18円とする予定であります。

なお、内部留保金につきましては、引き続き将来の収益安定に備えてリビング事業、アクア事業、医療・産業ガス事業の需要増に対応した安定供給体制確立並びに保安設備充実のための投資資金に充当してまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,312,009	5,104,271
受取手形及び売掛金	2,653,279	2,983,715
商品及び製品	392,216	444,520
その他	424,914	476,012
貸倒引当金	△ 14,653	△ 18,173
流動資産合計	7,767,767	8,990,346
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,497,863	5,078,082
減価償却累計額	△ 2,652,115	△ 2,922,935
建物及び構築物(純額)	1,845,747	2,155,147
機械装置及び運搬具	5,038,845	5,205,599
減価償却累計額	△ 4,443,317	△ 4,591,716
機械装置及び運搬具(純額)	595,528	613,882
土地	2,204,614	3,243,573
リース資産	506,291	540,370
減価償却累計額	△ 234,796	△ 274,160
リース資産(純額)	271,495	266,210
その他	2,302,602	2,678,227
減価償却累計額	△ 1,645,924	△ 1,983,346
その他(純額)	656,678	694,881
有形固定資産合計	5,574,064	6,973,694
無形固定資産		
のれん	683,838	2,050,901
顧客関連資産	—	295,449
その他	46,128	60,440
無形固定資産合計	729,966	2,406,792
投資その他の資産		
投資有価証券	933,092	705,435
関係会社株式	9,400	9,400
繰延税金資産	3,859	9,503
その他	205,140	382,313
貸倒引当金	△ 5,114	△ 60,895
投資その他の資産合計	1,146,377	1,045,757
固定資産合計	7,450,408	10,426,243
資産合計	15,218,175	19,416,590

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,388,775	2,576,452
1年内返済予定の長期借入金	—	625,159
リース債務	100,439	110,488
未払法人税等	233,167	407,157
役員賞与引当金	21,640	27,600
その他	646,690	1,317,516
流動負債合計	3,390,711	5,064,374
固定負債		
長期借入金	—	1,521,574
長期未払金	95,059	189,889
リース債務	192,775	179,247
繰延税金負債	53,897	123,037
役員退職慰労引当金	151,950	289,878
その他	69,901	64,281
固定負債合計	563,585	2,367,908
負債合計	3,954,297	7,432,283
純資産の部		
株主資本		
資本金	870,500	870,500
資本剰余金	1,185,972	1,185,972
利益剰余金	9,304,582	10,023,076
自己株式	△ 305,005	△ 305,745
株主資本合計	11,056,049	11,773,803
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	207,829	210,503
その他の包括利益累計額合計	207,829	210,503
純資産合計	11,263,878	11,984,306
負債純資産合計	15,218,175	19,416,590

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	17,246,014	18,535,213
売上原価	10,552,679	11,069,063
売上総利益	6,693,334	7,466,149
販売費及び一般管理費	5,865,607	6,626,085
営業利益	827,726	840,064
営業外収益		
受取利息	75	81
受取配当金	10,737	17,376
受取賃貸料	16,998	8,624
仕入割引	6,100	5,944
保険解約返戻金	—	35,652
その他	47,126	52,564
営業外収益合計	81,038	120,242
営業外費用		
支払利息	616	5,079
売上割引	1,493	1,114
不動産賃貸費用	1,043	1,007
リース解約損	—	3,515
その他	1,881	3,556
営業外費用合計	5,035	14,273
経常利益	903,730	946,033
特別利益		
固定資産売却益	43,859	16,240
投資有価証券売却益	3,510	398,402
特別利益合計	47,369	414,642
特別損失		
固定資産除売却損	1,810	20,573
投資有価証券売却損	—	36
投資有価証券評価損	—	1,556
特別損失合計	1,810	22,165
税金等調整前当期純利益	949,289	1,338,510
法人税、住民税及び事業税	298,781	523,346
法人税等調整額	52,689	△ 32,874
法人税等合計	351,470	490,472
当期純利益	597,819	848,037
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	597,819	848,037
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	31,129	2,673
その他の包括利益合計	31,129	2,673
包括利益	628,948	850,711
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	628,948	850,711

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	870,500	1,185,972	8,828,687	△ 305,005	10,580,154	176,699	176,699	10,756,853
当期変動額								
剰余金の配当			△ 121,924		△ 121,924			△ 121,924
親会社株主に帰属する 当期純利益			597,819		597,819			597,819
自己株式の取得				—	—			—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						31,129	31,129	31,129
当期変動額合計	—	—	475,894	—	475,894	31,129	31,129	507,024
当期末残高	870,500	1,185,972	9,304,582	△ 305,005	11,056,049	207,829	207,829	11,263,878

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	870,500	1,185,972	9,304,582	△ 305,005	11,056,049	207,829	207,829	11,263,878
当期変動額								
剰余金の配当			△ 129,544		△ 129,544			△ 129,544
親会社株主に帰属する 当期純利益			848,037		848,037			848,037
自己株式の取得				△ 739	△ 739			△ 739
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						2,673	2,673	2,673
当期変動額合計	—	—	718,493	△ 739	717,754	2,673	2,673	720,428
当期末残高	870,500	1,185,972	10,023,076	△ 305,745	11,773,803	210,503	210,503	11,984,306

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	949,289	1,338,510
減価償却費	618,504	665,240
のれん償却額	175,968	271,413
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 3,620	5,960
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△ 32,920	29,612
長期未払金の増減額(△は減少)	△ 5,160	△ 11,570
受取利息及び受取配当金	△ 10,813	△ 17,457
支払利息	616	5,079
有形固定資産売却損益(△は益)	△ 37,344	5,125
投資有価証券売却損益(△は益)	△ 3,510	△ 398,366
投資有価証券評価損益(△は益)	—	1,556
売上債権の増減額(△は増加)	41,789	136,725
たな卸資産の増減額(△は増加)	8,565	21,187
仕入債務の増減額(△は減少)	166,031	△ 565,869
その他	△ 44,090	△ 4,155
小計	1,823,306	1,482,991
利息及び配当金の受取額	10,813	17,457
利息の支払額	△ 616	△ 5,079
法人税等の支払額	△ 298,160	△ 357,429
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,535,342	1,137,939
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 796,813	△ 1,337,851
有形固定資産の売却による収入	148,801	50,720
無形固定資産の取得による支出	△ 193,539	△ 205,483
無形固定資産の売却による収入	5,289	1,513
投資有価証券の取得による支出	△ 429,385	△ 112,060
投資有価証券の売却による収入	5,706	746,429
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△ 508,322
貸付けによる支出	—	△ 5,016
貸付金の回収による収入	—	368
その他	△ 2,840	20,932
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,262,782	△ 1,348,771
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	300,000	300,000
短期借入金の返済による支出	△ 300,000	△ 300,000
長期借入れによる収入	—	2,390,002
長期借入金の返済による支出	—	△ 1,157,133
配当金の支払額	△ 121,788	△ 129,467
リース債務の返済による支出	△ 105,877	△ 99,569
自己株式の取得による支出	—	△ 739
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 227,666	1,003,092
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	44,893	792,261
現金及び現金同等物の期首残高	4,267,116	4,312,009
現金及び現金同等物の期末残高	4,312,009	5,104,271

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社に商品別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う商品についての包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業本部を基礎とした商品別セグメントから構成されており「リビング事業」、「アクア事業」及び「医療・産業ガス事業」の3つを報告セグメントとしております。

「リビング事業」は、プロパンガス、ブタンガス、住宅機器等の販売をしております。「アクア事業」はミネラルウォーターの製造販売等をしております。「医療・産業ガス事業」は、在宅医療機器のレンタル、保守管理及び医療・産業ガス、産業機材等の販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)	合計
	リビング 事業	アクア 事業	医療・産業 ガス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,998,683	1,268,016	5,268,513	18,535,213	—	18,535,213
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	11,998,683	1,268,016	5,268,513	18,535,213	—	18,535,213
セグメント利益又は損失(△)	735,919	22,232	81,913	840,064	—	840,064
セグメント資産	6,162,766	2,198,215	4,218,067	12,579,048	6,837,541	19,416,590
その他の項目						
減価償却費	454,025	56,246	154,968	665,240	—	665,240
のれんの償却額	103,503	20,393	147,516	271,413	—	271,413
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,175,512	84,974	3,173,329	4,433,816	—	4,433,816

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の合計840,064千円は、連結損益計算書の営業利益であります。

2 セグメント資産の調整額6,837,541千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

3 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、新規連結に伴う増加額を含んでおります。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	: サンキホールディングス株式会社
事業の内容	: 子会社の管理
被取得企業の子会社の名称	: 株式会社キンキ酸器
事業の内容	: 医療用ガスの販売、医療機器のレンタル

② 企業結合を行った主な理由

サンキホールディングスグループは、「人と人とのつながりを担う」を企業理念とし、近畿地区を中心に医療用ガスの販売や、在宅医療で使用される医療機器のレンタルを行っております。医療にかかわる商品を扱っていることから、安全・安心な供給を常に目指しており、当社の経営理念である「保安の確保」「安定供給」にも合致しております。

今回の株式取得により、両社の経営資源を融合し、販売面だけでなく保安面・供給面等あらゆる面においてシナジー効果を発現し、当社グループの医療・産業ガス事業における経営基盤の強化を図りたいと考えております。

③ 企業結合日

2019年7月1日

④ 企業結合の法的形式

株式取得

⑤ 結合後企業の名称

変更はありません。

⑥ 取得した議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2019年8月1日から2020年1月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	700,000 千円
取得原価		700,000 千円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

財務調査に係る費用等 9,400 千円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん

1,378,041 千円

② 発生原因

主として(株)キンキ酸器が医療用ガスの販売や在宅医療で使用される医療機器のレンタルを行うことによって期待される超過収益力であります。

③ 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	695,459 千円
固定資産	461,024 〃
資産合計	1,156,484 〃
流動負債	1,134,730 〃
固定負債	915,629 〃
負債合計	2,050,359 〃

(7) 取得原価のうちのれん以外の無形固定資産に配分された金額及びその種類別の加重平均償却期間

顧客関連資産 311,000 千円 10年

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額	1,572円 80銭
1株当たり当期純利益	111円 29銭

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

親会社株主に帰属する当期純利益	848,037 千円
普通株主に帰属しない金額	— 千円
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益	848,037 千円
普通株式の期中平均株式数	7,620,037 株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員 の 異 動 (2020年6月26日付予定)

1. 代表者の異動

該当事項はありません。

2. その他の役員 の 異 動

① 退任予定取締役

専務取締役管理統轄 青木 尚史

なお、役員 の 異 動 につ き ま し て は、2020年4月23日に開示しております。